

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,751	△1.4	1,330	△5.5	1,466	8.3	1,446	26.5
20年3月期	40,299	△2.2	1,408	△13.8	1,353	△15.6	1,143	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	47.49	—	5.3	3.5	3.3
20年3月期	39.20	—	4.4	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 23百万円 20年3月期 △87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,687	28,072	65.5	918.79
20年3月期	41,489	27,045	64.9	884.03

(参考) 自己資本 21年3月期 27,968百万円 20年3月期 26,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,151	△2,616	△588	5,684
20年3月期	2,839	△3,186	270	5,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	146	12.8	0.6
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	152	10.5	0.6
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,400	1.5	900	22.6	930	18.1	510	△3.0	16.75
通期	40,600	2.1	1,330	0.0	1,380	△5.9	1,320	△8.7	43.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,860,000株 20年3月期 30,860,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 419,444株 20年3月期 384,758株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,408	△0.6	724	△19.1	806	△13.0	931	14.5
20年3月期	26,580	△1.1	895	△17.0	926	△13.2	812	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.57	—
20年3月期	27.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,852	18,458	61.8	606.38
20年3月期	29,069	17,882	61.5	586.79

(参考) 自己資本 21年3月期 18,458百万円 20年3月期 17,882百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,200	1.3	560	37.3	600	28.5	340	44.5	11.17
通期	26,700	1.1	730	0.7	760	△5.8	920	△1.2	30.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析※次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済にまで影響し、企業収益の大幅な落ち込みと個人消費の低迷、雇用環境の悪化など、急速に悪化いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前年同期比548百万円（△1.4%）減の39,751百万円、営業利益は前年同期比77百万円（△5.5%）減の1,330百万円となりました。また、経常利益につきましては、持分法投資損益が改善したこと等により前年同期比112百万円（8.3%）増の1,466百万円となりました。さらに、当期純利益につきましては、のれんの減損損失を計上しました前年同期に比べまして、税効果会計適用後の法人税等の負担率が軽減したこと等により、前年同期比303百万円（26.5%）増の1,446百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業	19,826	20,031	204	△227	△596	△369
車両物販・整備業	6,288	6,036	△252	245	226	△18
業務受託・介護事業	2,013	2,037	23	187	174	△13
不動産業	3,731	3,464	△266	1,098	1,262	164
レジャーサービス業	10,175	9,827	△348	146	220	74
その他事業	1,315	1,400	85	33	49	16

①自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線の譲受等により増収となりました。また、三木鉄道廃止に伴う代替バスの運行開始や小野市デマンドバスの運行日拡大等を行い、地域の足の確保と利便性向上に注力いたしました。貸切バス部門は、「姫路菓子博2008」の開催による特需がありましたものの、景気悪化による企業団体・バスツアーの受注減により稼働率が低下し減収となりました。タクシー部門は、他社車両の譲受が一部でありましたものの、景気の悪化により利用は減少傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比204百万円（1.0%）増の20,031百万円となりましたが、運転士確保及び安全管理のための費用や上半期の燃料費増加等により前年同期比369百万円（△162.4%）減の596百万円の営業損失の計上を余儀なくされました。

②車両物販・整備業

整備部門は、公営バスからの路線譲受により整備車両数が増加しましたものの、バス搭載機器の取付が減少したこと等により減収となりました。また、車両物販部門は、景気の悪化に伴い消費者の購買意欲が著しく低下したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比252百万円（△4.0%）減の6,036百万円、営業利益は前年同期比18百万円（△7.7%）減の226百万円となりました。

③業務受託・介護事業

経営受託部門はほぼ前年同期並、介護部門は前年同期に比べやや減収となりましたが、車両管理部門において安全面を評価され新規契約の獲得が順調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比23百万円

（1.2%）増の2,037百万円となりましたが、営業利益は燃料費の増加等により前年同期比13百万円（△7.1%）減の174百万円となりました。

④不動産業

賃貸部門は、賃貸事業用地の新規取得に加え、自動車運送事業の旧北条出張所用地の賃貸開始等により増収となりました。さらに、賃貸先の大規模修繕を行った前年同期に比べ修繕費が減少したこと等により増益となりました。販売部門は不動産市場の冷え込みの影響が強く、販売区画数が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比266百万円（△7.1%）減の3,464百万円、営業利益は前年同期比164百万円（15.0%）増の1,262百万円となりました。

⑤レジャーサービス業

旅行部門は、「富士登山ツアー」や厳選された上質な旅を提供する「ゆとりツアー」の販売が好調に推移しましたこと等により、飲食部門はSA事業・西宮店において新名神自動車道開通による立寄り客数の増加等により増収となりました。しかしながら、遊技場部門はスロット機の規制や近隣競合店のリニューアルの影響等により、レンタル部門は主力となる作品が乏しかったこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比348百万円（△3.4%）減の9,827百万円となりましたが、営業利益は遊技場部門の遊技機購入抑制による経費削減や飲食部門の原価抑制、経費削減等により前年同期比74百万円（50.6%）増の220百万円となりました。

⑥その他事業

放置車輛確認事務業務及び乗車券発売業務の拡大等により増収となり、売上高は前年同期比85百万円（6.5%）増の1,400百万円、営業利益は前年同期比16百万円（47.6%）増の49百万円となりました。

※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	40,600百万円	1,330百万円	1,380百万円	1,320百万円
平成21年3月期	39,751百万円	1,330百万円	1,466百万円	1,446百万円
増減率	2.1%	0.0%	△5.9%	△8.7%

当社グループを取り巻く環境は、引き続き大変厳しいものとなっておりますが、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業の公営バスからの路線の譲受、沿線大手企業の従業員輸送拡大や、業務受託・介護事業の指定管理者制度による受託施設の増加等により増収を見込んでおります。しかしながら、営業利益は、路線譲受等の業容拡大に伴い、設備投資の増加による減価償却費の負担増や運転士の人員増による人件費等の増加によりまして前期並にとどまる見込みであります。また、経常利益は、持分法投資利益や受取配当金の減少により減益となる見込みです。さらに、当期純利益は、特別損益の改善はありますものの、連結子会社の清算に伴う法人税の減算があった前期と比べまして法人税等の負担率が増加すること等から減益となる見込みであります。

以上により、次期の売上高は40,600百万円、営業利益は1,330百万円、経常利益は1,380百万円、当期純利益は1,320百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、42,687百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸不動産の取得等による土地の増加512百万円、「リース取引に関する会計基準」適用に伴うリース資産の計上748百万円、投資有価証券の時価評価等による減少173百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加の14,614百万円となりました。増減の主なものは、「リース取引に関する会計基準」適用に伴うリース債務の計上782百万円、借入金の減少295百万円、未払法人税等の減少198百万円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加の28,072百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、5,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,413百万円に非資金項目である減価償却費などを調整した結果、前年同期比312百万円(11.0%)増の3,151百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、たな卸資産(分譲土地建物)の取得による支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比569百万円(△17.9%)減の2,616百万円となりました。これは主に、賃貸不動産を始めとする有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、588百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。前年同期におきましては、株式発行による収入等によりまして270百万円の資金の増加となっております。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの)は535百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	59.9	59.9	61.5	64.9	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	48.2	47.5	48.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.2	1.3	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	50.2	64.2	46.5	62.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当金2.5円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、長期的安定配当を継続する方針に基づき、1株につき5円(うち中間配当金2.5円)を予定しております。自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって取得できる旨を定款に定めており、機動的な資本政策を遂行できる体制を整えております。内部留保金につきましては、安全確保のための投資、新路線・新規事業等の事業拡大、環境対策等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社3社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）が乗合旅客運送と乗合旅客運送等の受託を、子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を、神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を、神姫通送㈱が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である㈱ホープほか1社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である㈱エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱等が高速道売店等における物販を含む飲食業、㈱エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

なお、スキー場での索道業を営んでおりました氷ノ山観光㈱は平成20年3月31日付で解散を決議し、平成20年6月30日付で清算終了しております。

(6) その他事業

① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

② 保育業

子会社であるしんきエンジェルハート㈱が営業を行っております。

③ 百貨店業

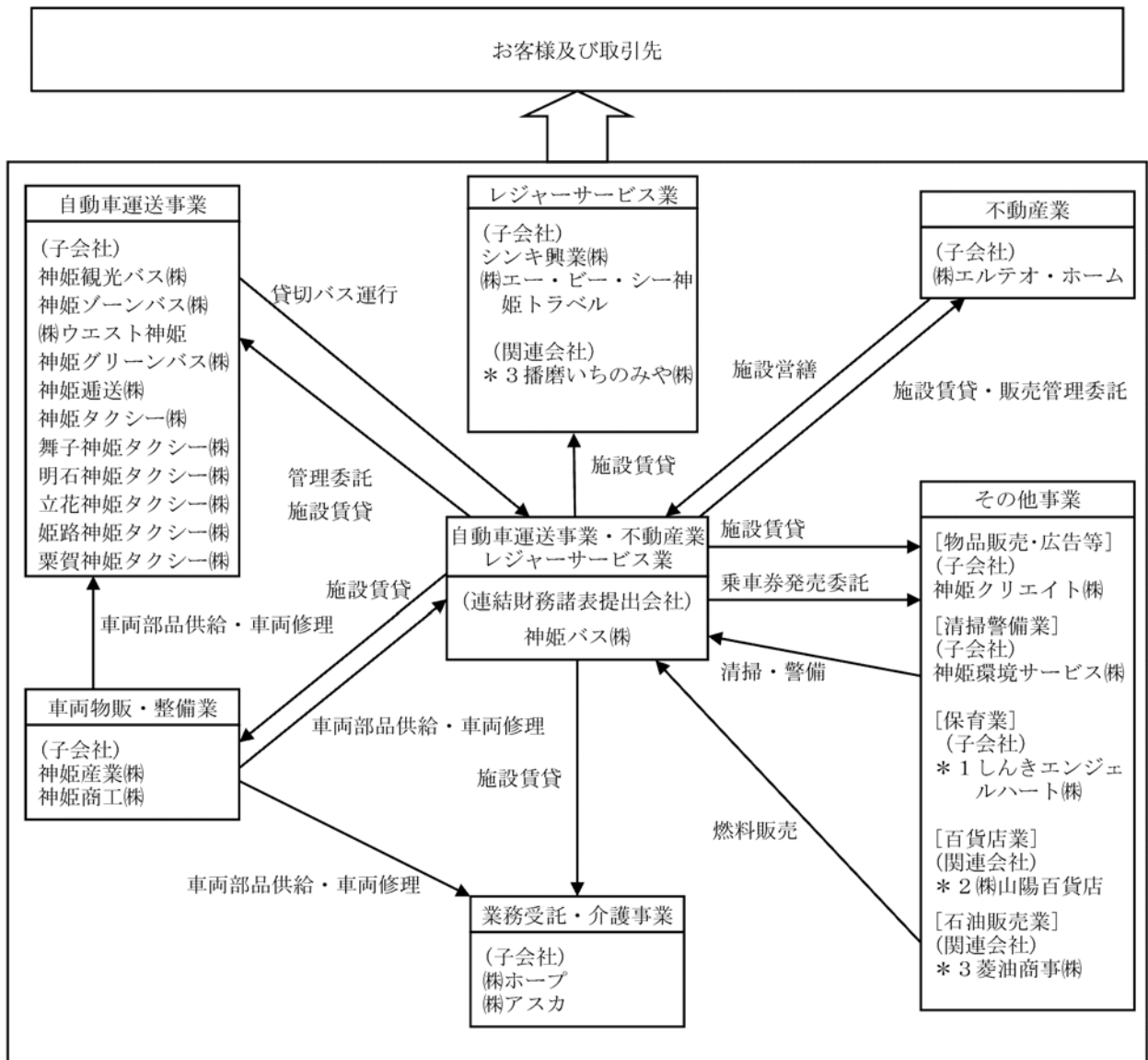
持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

④ 石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 * 2 関連会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinkibus.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,102	6,129
受取手形及び売掛金	1,740	1,756
未収運賃	453	692
有価証券	50	50
たな卸資産	389	—
商品及び製品	—	319
仕掛品	—	30
原材料及び貯蔵品	—	85
分譲土地建物	※③ 1,889	1,647
繰延税金資産	571	569
その他	1,057	1,033
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	12,238	12,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※① 20,869	※① 20,854
減価償却累計額	△13,639	△14,003
建物及び構築物(純額)	7,229	6,850
機械装置及び工具器具備品	2,492	2,503
減価償却累計額	△1,939	△2,014
機械装置及び工具器具備品(純額)	552	488
車両運搬具	※① 13,098	※① 13,697
減価償却累計額	△11,293	△11,658
車両運搬具(純額)	1,804	2,038
土地	※①, ※③ 13,749	※① 14,261
リース資産	—	849
減価償却累計額	—	△101
リース資産(純額)	—	748
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	23,338	24,389
無形固定資産		
施設使用権等	153	177
無形固定資産合計	153	177
投資その他の資産		
投資有価証券	※①, ※② 3,124	※①, ※② 2,950
繰延税金資産	180	204
その他	※① 2,674	※① 2,711
貸倒引当金	△220	△44
投資その他の資産合計	5,759	5,822
固定資産合計	29,251	30,389
資産合計	41,489	42,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※① 1,018	※① 1,007
短期借入金	605	582
1年内返済予定の長期借入金	※① 1,012	※① 1,446
リース債務	—	163
未払金	2,592	2,404
未払法人税等	512	314
未払消費税等	126	184
繰延税金負債	1	1
事故補償引当金	30	23
賞与引当金	790	829
役員賞与引当金	82	84
過年度雑収計上旅行券引当金	10	11
その他	※① 1,478	※① 1,460
流動負債合計	8,261	8,514
固定負債		
長期借入金	※① 2,288	※① 1,582
リース債務	—	618
繰延税金負債	973	968
退職給付引当金	411	417
役員退職慰労引当金	258	301
長期未払金	119	59
受入保証金	※① 2,120	※① 2,141
その他	11	9
固定負債合計	6,182	6,100
負債合計	14,444	14,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	20,862	22,156
自己株式	△222	△244
株主資本合計	26,015	27,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926	680
評価・換算差額等合計	926	680
少数株主持分	104	104
純資産合計	27,045	28,072
負債純資産合計	41,489	42,687

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,738	19,940
売上高	20,561	19,811
営業収益合計	40,299	39,751
売上原価		
運送費	16,105	16,555
売上原価	14,050	※② 13,305
売上原価合計	30,155	29,860
売上総利益	10,143	9,890
販売費及び一般管理費	※① 8,735	※① 8,559
営業利益	1,408	1,330
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	35	44
仕入割引	14	15
持分法による投資利益	—	23
解約保証金等受入益	25	—
その他	85	145
営業外収益合計	184	255
営業外費用		
支払利息	55	50
持分法による投資損失	87	—
固定資産除却損	31	29
その他	64	39
営業外費用合計	239	120
経常利益	1,353	1,466
特別利益		
固定資産売却益	—	※③ 21
投資有価証券売却益	438	—
路線維持費補助金等	529	497
運行補償金	542	638
保険差益	—	19
特別利益合計	1,510	1,175
特別損失		
固定資産除却損	—	※④ 46
固定資産圧縮損	※⑤ 74	※⑤ 76
投資有価証券評価損	—	61
減損損失	※⑥ 223	※⑥ 44
分譲土地建物評価損	218	—
過年度雑収計上旅行券引当金繰入額	10	—
その他	44	—
特別損失合計	571	228
税金等調整前当期純利益	2,291	2,413
法人税、住民税及び事業税	1,024	822
法人税等調整額	123	141
法人税等合計	1,148	964
少数株主利益	0	2
当期純利益	1,143	1,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420	3,140
当期変動額		
新株の発行	720	—
当期変動額合計	720	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
前期末残高	1,529	2,235
当期変動額		
新株の発行	706	—
当期変動額合計	706	—
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
前期末残高	19,860	20,862
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	1,143	1,446
当期変動額合計	1,002	1,294
当期末残高	20,862	22,156
自己株式		
前期末残高	△201	△222
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△21
当期変動額合計	△20	△21
当期末残高	△222	△244
株主資本合計		
前期末残高	23,607	26,015
当期変動額		
新株の発行	1,426	—
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	1,143	1,446
自己株式の取得	△20	△21
当期変動額合計	2,407	1,272
当期末残高	26,015	27,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,168	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△245
当期変動額合計	△242	△245
当期末残高	926	680
少数株主持分		
前期末残高	108	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	104	104
純資産合計		
前期末残高	24,884	27,045
当期変動額		
新株の発行	1,426	—
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	1,143	1,446
自己株式の取得	△20	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	△245
当期変動額合計	2,161	1,027
当期末残高	27,045	28,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,291	2,413
減価償却費	1,603	1,754
のれん償却額	74	—
減損損失	223	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	0	50
過年度雑収計上旅行券引当金の増加額	10	—
受取利息及び受取配当金	△58	△71
支払利息	55	50
持分法による投資損益 (△は益)	87	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△438	△2
有形固定資産除却損	139	131
固定資産圧縮損	74	76
分譲土地建物評価損	218	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	61
売上債権の増減額 (△は増加)	175	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△11
未払金の増減額 (△は減少)	△72	△143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157	96
その他	△28	△209
小計	4,020	4,151
利息及び配当金の受取額	58	71
利息の支払額	△61	△50
法人税等の支払額	△1,179	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203	△373
有価証券の売却による収入	596	95
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△2,497
有形固定資産の売却による収入	25	259
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	1
その他	△461	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,186	△2,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	905	1,010
短期借入金の返済による支出	△953	△1,033
長期借入れによる収入	705	740
長期借入金の返済による支出	△1,439	△1,012
株式の発行による収入	1,426	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△106
配当金の支払額	△141	△152
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△232	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	△588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	△53
現金及び現金同等物の期首残高	5,814	5,737
現金及び現金同等物の期末残高	※① 5,737	※① 5,684

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 会社の名称 ㈱山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート㈱ 菱油商事㈱ 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、氷ノ山観光株式会社は、平成20年6月30日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算結了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品等 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>分譲土地建物 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、同会計基準において定められている適用初年度における取扱いに従い、当連結会計年度末在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度末以前に起因する部分218百万円を特別損失に計上しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は221百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 …… 原材料は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>分譲土地建物 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を8～15年に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 また、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,054百万円）については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額10百万円を特別損失に計上しております。 なお、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) _____</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>レジャーサービス業におけるTSUTAYAで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は159百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」「分譲土地建物」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「分譲土地建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ316百万円、72百万円、前連結会計年度の「分譲土地建物」に含まれる「仕掛品」は165百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は25百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「過年度雑収計上旅行券引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「過年度雑収計上旅行券引当金の増加額」は1百万円あります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※① 担保資産				※① 担保資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	2,374	借入金	2,828	建物	2,226	借入金	2,522
車両運搬具	144			車両運搬具	54		
土地	3,368			土地	3,162		
投資有価証券	567	敷金返還債務	901	投資有価証券	430	敷金返還債務	876
投資有価証券	47	支払手形及び買掛金	247	投資有価証券	7	支払手形及び買掛金	56
差入保証金	38	預り金	36	差入保証金	29	預り金	31
計	6,541	計	4,013	差入保証金	41	預り金	31
				計	5,952	計	3,486
※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。				※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	108		固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	119	
※③ 所有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ40百万円、土地から分譲土地建物へ7百万円振替えております。							
4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。				4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。			
当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。				当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額		400百万円		当座貸越極度額		400百万円	
借入実行残高		—		借入実行残高		—	
差引額		400百万円		差引額		400百万円	
コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。				コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
コミットメントラインの総額		1,000百万円		コミットメントラインの総額		1,000百万円	
借入実行残高		—		借入実行残高		—	
差引額		1,000百万円		差引額		1,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、機械装置2百万円、車両運搬具72百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,679百万円	施設使用料	787百万円	賞与引当金繰入額	204百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付引当金繰入額	232百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	減価償却費	304百万円	のれん償却額	74百万円	—————		—————		—————		<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>※② 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>※③ この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※④ この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具器具備品3百万円、車両運搬具71百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,734百万円	施設使用料	806百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	役員賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付引当金繰入額	253百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	減価償却費	262百万円	土地売却益	21百万円	建物除却損	6百万円	構築物除却損	5百万円	機械装置除却損	0百万円	器具備品除却損	0百万円	撤去費	33百万円
給料・手当等	4,679百万円																																																
施設使用料	787百万円																																																
賞与引当金繰入額	204百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																																
退職給付引当金繰入額	232百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																																
減価償却費	304百万円																																																
のれん償却額	74百万円																																																
—————																																																	
—————																																																	
—————																																																	
給料・手当等	4,734百万円																																																
施設使用料	806百万円																																																
賞与引当金繰入額	230百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	84百万円																																																
退職給付引当金繰入額	253百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																																
減価償却費	262百万円																																																
土地売却益	21百万円																																																
建物除却損	6百万円																																																
構築物除却損	5百万円																																																
機械装置除却損	0百万円																																																
器具備品除却損	0百万円																																																
撤去費	33百万円																																																

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※⑥ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
ー	その他	のれん	223百万円

連結子会社である株式会社エルテオ・ホームの収益性は堅調に推移しておりますが、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益を確保することが困難となり、今後の不動産市場等を鑑み、保守的見地から減損損失を認識しております。

7. 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※⑥ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
兵庫県姫路市	住宅展示場	土地及び建物	30百万円
兵庫県姫路市	フィットネス施設	建物等	12百万円
神戸市中央区	飲食店舗	工具器具備品	2百万円

住宅展示場につきましては、時価の下落が著しく、使用状況を鑑みて減損損失を認識しております。また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳は、土地19百万円、建物17百万円、工具器具備品3百万円、投資その他の資産4百万円、その他0百万円であります。

回収可能価額の算定に当たりましては、住宅展示場につきましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を算定し、また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額しております。

7. 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,560,000	2,300,000	—	30,860,000
合計	28,560,000	2,300,000	—	30,860,000
自己株式				
普通株式(注)2	352,108	32,650	—	384,758
合計	352,108	32,650	—	384,758

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加2,300,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加32,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	70	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,860,000	—	—	30,860,000
合計	30,860,000	—	—	30,860,000
自己株式				
普通株式（注）	384,758	34,686	—	419,444
合計	384,758	34,686	—	419,444

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加34,686株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	76	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 6,102	現金及び預金勘定 6,129
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △365	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △445
現金及び現金同等物 5,737	現金及び現金同等物 5,684

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,738	4,395	1,952	3,449	9,959	805	40,299	—	40,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	1,893	61	281	216	510	3,051	(3,051)	—
計	19,826	6,288	2,013	3,731	10,175	1,315	43,351	(3,051)	40,299
営業費用	20,054	6,043	1,825	2,633	10,029	1,281	41,867	(2,975)	38,891
営業利益又は営業損失(△)	△227	245	187	1,098	146	33	1,484	(76)	1,408
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	16,478	4,044	2,091	11,493	3,869	703	38,680	2,808	41,489
減価償却費	1,021	64	26	261	214	10	1,598	4	1,603
減損損失	—	—	—	223	—	—	223	—	223
資本的支出	1,433	64	19	1,593	216	13	3,342	5	3,347

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,890百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありま

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の計上方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)①に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において37百万円、「車両物販・整備業」において2百万円、「業務受託・介護事業」において3百万円、「不動産業」において3百万円、「レジャーサービス業」において31百万円、「その他事業」において1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において19百万円、「車両物販・整備業」において2百万円、「業務受託・介護事業」において0百万円、「不動産業」において13百万円、「レジャーサービス業」において2百万円、「その他事業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)②に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車両物販・整備業」において2百万円、「レジャーサービス業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,940	4,158	1,985	3,158	9,618	890	39,751	—	39,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	1,877	51	306	209	510	3,046	(3,046)	—
計	20,031	6,036	2,037	3,464	9,827	1,400	42,797	(3,046)	39,751
営業費用	20,627	5,809	1,862	2,202	9,606	1,350	41,459	(3,039)	38,420
営業利益又は営業損失(△)	△596	226	174	1,262	220	49	1,337	(7)	1,330
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	17,609	4,160	2,241	11,742	3,895	727	40,376	2,311	42,687
減価償却費	1,214	65	19	266	175	7	1,749	4	1,754
減損損失	—	—	—	30	2	12	44	—	44
資本的支出	2,163	65	12	842	208	1	3,294	0	3,294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業…自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業…高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業
なお、フィットネス事業は業績の好転が図れず、平成21年2月に事業譲渡しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,150百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありま

4. 追加情報

（有形固定資産の減価償却の計上方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）①に記載の通り、機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を8～15年に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 884円03銭	1株当たり純資産額 918円79銭
1株当たり当期純利益金額 39円20銭	1株当たり当期純利益金額 47円49銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,143	1,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,143	1,446
期中平均株式数 (千株)	29,166	30,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336	1,243
未収運賃	277	521
未収入金	1,182	1,200
商品	146	133
分譲土地建物	1,461	1,265
貯蔵品	46	52
前渡金	24	25
前払費用	63	68
繰延税金資産	345	349
その他	55	63
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,938	4,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,761	16,776
減価償却累計額	△10,829	△11,134
建物（純額）	5,931	5,642
構築物	2,193	2,164
減価償却累計額	△1,693	△1,703
構築物（純額）	500	461
機械及び装置	541	533
減価償却累計額	△457	△463
機械及び装置（純額）	84	69
車両運搬具	11,657	12,238
減価償却累計額	△10,098	△10,375
車両運搬具（純額）	1,559	1,863
工具、器具及び備品	995	1,011
減価償却累計額	△766	△810
工具、器具及び備品（純額）	229	201
土地	11,931	12,462
リース資産	—	448
減価償却累計額	—	△58
リース資産（純額）	—	390
有形固定資産合計	20,236	21,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	46	61
施設使用権等	83	82
無形固定資産合計	130	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,427
関係会社株式	564	553
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	252	—
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	1,141	1,385
その他	344	329
貸倒引当金	△254	△5
投資その他の資産合計	3,764	3,694
固定資産合計	24,130	24,929
資産合計	29,069	29,852
負債の部		
流動負債		
短期借入金	605	635
1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	1,035	1,440
リース債務	—	85
未払金	1,990	1,881
未払費用	107	111
未払法人税等	224	197
未払消費税等	17	95
前受金	801	905
預り連絡運賃	17	14
預り金	88	78
事故補償引当金	30	23
賞与引当金	418	439
役員賞与引当金	20	20
過年度雑収計上旅行券引当金	10	11
1年内返済予定の受入保証金等	97	66
その他	18	15
流動負債合計	5,482	6,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	627	643
財団抵当借入金	1,655	939
リース債務	—	322
繰延税金負債	842	966
退職給付引当金	77	51
役員退職慰労引当金	162	189
長期未払金	119	59
受入保証金	2,219	2,200
固定負債合計	5,704	5,372
負債合計	11,186	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金	2,235	2,235
資本剰余金合計	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	39
固定資産圧縮積立金	521	520
別途積立金	5,895	6,395
繰越利益剰余金	5,149	5,413
利益剰余金合計	11,897	12,675
自己株式	△222	△244
株主資本合計	17,049	17,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	832	651
評価・換算差額等合計	832	651
純資産合計	17,882	18,458
負債純資産合計	29,069	29,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送営業収益	14,056	14,308
旅行売上高	4,613	4,790
不動産売上高	2,353	2,142
遊技場売上高	4,681	4,317
レンタル売上高	874	849
営業収益合計	26,580	26,408
売上原価		
一般旅客自動車運送費	13,082	13,682
旅行売上原価	3,630	3,762
不動産売上原価	1,131	850
遊技場売上原価	3,977	3,651
レンタル売上原価	405	554
売上原価合計	22,227	22,500
売上総利益	4,353	3,907
販売費及び一般管理費	3,457	3,182
営業利益	895	724
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	95	99
雑収入	36	61
営業外収益合計	137	162
営業外費用		
支払利息	55	50
車両除却・売却損	2	13
建物等除却損	23	10
株式交付費	10	—
雑支出	12	6
営業外費用合計	105	80
経常利益	926	806

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	21
路線維持費補助金等	462	442
運行補償金	511	565
投資有価証券売却益	37	—
債務保証損失引当金戻入額	130	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	1,141	1,033
特別損失		
固定資産除却損	—	55
固定資産圧縮損	68	73
投資有価証券評価損	—	48
関係会社株式評価損	163	11
分譲土地建物評価損	181	—
過年度雑収計上旅行券引当金繰入額	10	—
貸倒引当金繰入額	150	—
関係会社支援損	—	10
特別損失合計	573	198
税引前当期純利益	1,494	1,640
法人税、住民税及び事業税	542	465
法人税等調整額	140	243
法人税等合計	682	709
当期純利益	812	931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420	3,140
当期変動額		
新株の発行	720	—
当期変動額合計	720	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,529	2,235
当期変動額		
新株の発行	706	—
当期変動額合計	706	—
当期末残高	2,235	2,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,529	2,235
当期変動額		
新株の発行	706	—
当期変動額合計	706	—
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	23
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	20
特別償却準備金の取崩	—	△4
当期変動額合計	23	16
当期末残高	23	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	523	521
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	521	520
別途積立金		
前期末残高	5,395	5,895
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	5,895	6,395
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,999	5,149
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	812	931
特別償却準備金の積立	△23	△20
特別償却準備金の取崩	—	4
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△500	△500
当期変動額合計	149	263
当期末残高	5,149	5,413
利益剰余金合計		
前期末残高	11,225	11,897
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	812	931
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	671	778
当期末残高	11,897	12,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△201	△222
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△21
当期変動額合計	△20	△21
当期末残高	△222	△244
株主資本合計		
前期末残高	14,972	17,049
当期変動額		
新株の発行	1,426	—
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	812	931
自己株式の取得	△20	△21
当期変動額合計	2,076	757
当期末残高	17,049	17,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	994	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	△181
当期変動額合計	△162	△181
当期末残高	832	651
純資産合計		
前期末残高	15,967	17,882
当期変動額		
新株の発行	1,426	—
剰余金の配当	△141	△152
当期純利益	812	931
自己株式の取得	△20	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	△181
当期変動額合計	1,914	576
当期末残高	17,882	18,458

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。